

ふ れ あ い バ ン ク



2027年3月期第1四半期 決算ダイジェスト

第1四半期決算について

1. 当行からのご報告

2027年3月期第1四半期決算については、2026年7月7日に公表の通り、株式会社全東信の破産手続開始決定に基づき、同社に対する債権80億円のうち、保全されていない58億円を全額償却処理したことなどから、四半期純利益は△30億円となりました。

お客様、株主の皆様にご多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。現在、今般の事案に対する検証を行っており、再発防止策を含む対応を進めておりますが、多額の信用コストの発生により第1四半期純利益が△30億円となったことや、お客様並びに株主の皆様にご多大なご心配をおかけしたことなどを総合的に判断し、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を行います。

「役員報酬減額の内容」

代表取締役頭取執行役員	報酬月額30%を減額
代表取締役専務執行役員	報酬月額30%を減額
取締役専務執行役員	報酬月額25%を減額
常務執行役員（本部在籍）	報酬月額20%を減額

尚、2026年6月25日まで代表取締役頭取執行役員であった、現相談役会長は報酬月額の30%を減額。

「対象期間」

2026年9月から3か月間

2. 当行の収益性・健全性について

当行は、2026年3月13日に公表の通り、国内政策金利の引上げ等により国内金利が上昇している機を捉え、多額の含み損を抱えていた残存年数3年超の有価証券を一括処理し、将来の金利リスクを抜本的に低減させました。また、有価証券の売却によって得た資金の再投資による、運用サイドのポートフォリオの積極的な入れ替えにより、当行の収益力は一段と高まっております。

この結果、第1四半期決算においては、資金利益が前年同期比7億円増の70億円、コア業務純益が同6億円増の20億円と、本業は順調に推移しております。また、自己資本比率は国内基準行に求められる水準を上回っており、健全性に問題はございません。

2027年3月期通期業績予想は、今般の信用コスト発生に対して有価証券の一部売却益55億円（予定）を充当するとともに、本業の収益力の向上とも相まって、2026年5月12日に公表の通り、変更はございません。

3. 今後の事業性融資の取組みについて

今般の事案を受け、信用リスク管理態勢の一層の強化に努め、再発防止を図ってまいります。

なお、当行は、有価証券の一括処理により得た資金を、毎年200億円程度、地域の事業者様等への貸出金にシフトして行くことで、今まで以上に地域への円滑な資金供給の役割を果たしてまいります。

2026年6月期 決算概要（単体）

（百万円）

	2025/6	2026/6	増減額
業務粗利益	6,863	4,597	▲2,266
コア業務粗利益	6,862	7,776	914
資金利益	6,312	7,074	761
役務取引等利益	537	689	151
その他業務利益	13	▲3,165	▲3,178
国債等債券損益	1	▲3,178	▲3,180
経費	5,468	5,763	295
実質業務純益	1,395	▲1,165	▲2,561
コア業務純益	1,393	2,012	619
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	1,393	1,639	245
一般貸倒引当金繰入(△)①	0	1,752	1,752
業務純益	1,395	▲2,917	▲4,313
臨時損益	33	▲1,929	▲1,963
不良債権処理額(△)②	163	6,138	5,975
株式等関係損益	0	3,975	3,975
その他臨時損益	197	233	36
経常利益	1,428	▲4,847	▲6,276
特別損益	1,005	61	▲943
四半期純利益	1,891	▲3,016	▲4,907
信用コスト(△)(①+②)	149	7,890	7,741

【主なポイント】

● 資金利益の大幅な増加により増益

・コア業務純益

貸出金の増加や利回り上昇による貸出金利息の増加や、有価証券利息配当金の増加が寄与し、資金利益が大幅に増加したことなどから、本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期比6億円増加の20億12百万円となりました。

● 全東信に係る信用コストの計上

・当期純利益

全東信への債権80億円のうち、担保・引当等で保全されていない58億円について全額償却処理をしたことなどから、四半期純利益は▲30億16百万円となりました。

※ 上記58億円に加え、一般貸倒引当金実積率が上昇した結果、信用コストは78億円計上となりました。

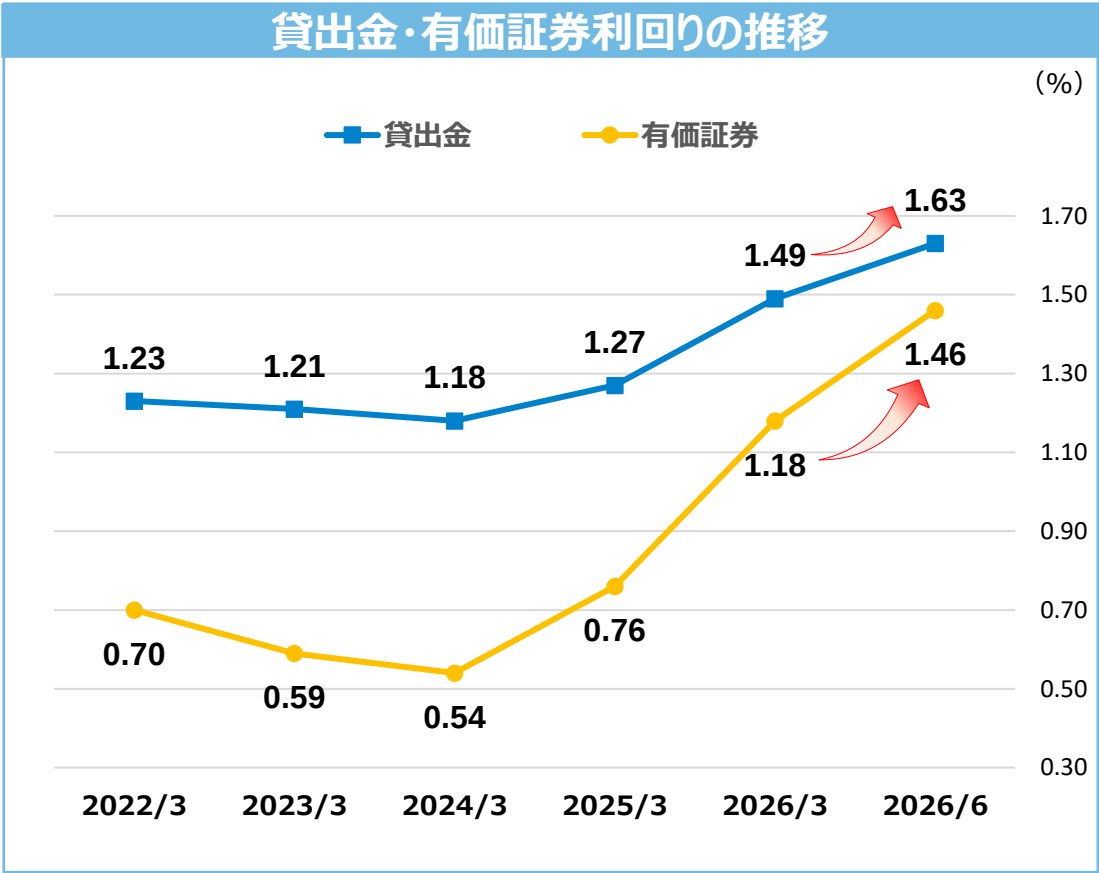
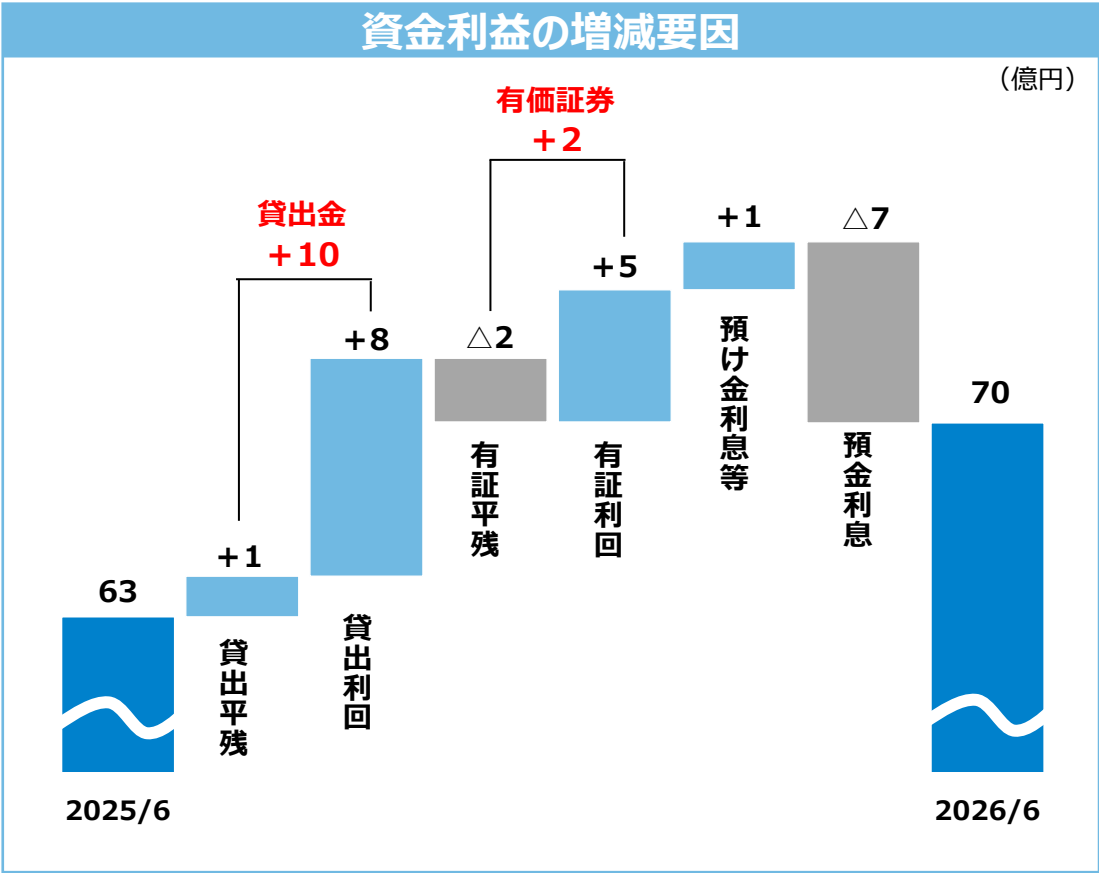
参考：連結

（百万円）

	2025/6	2026/6	増減額
経常利益	1,453	▲4,850	▲6,303
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,906	▲3,017	▲4,923

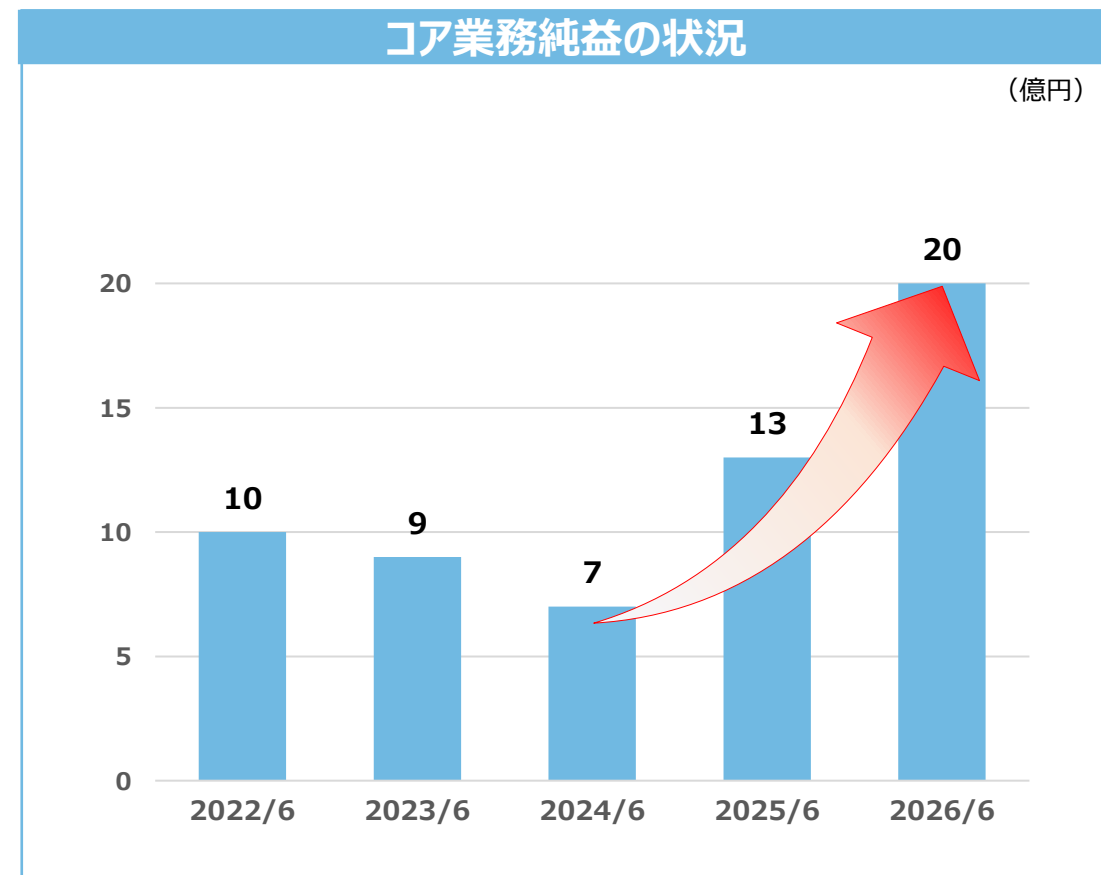
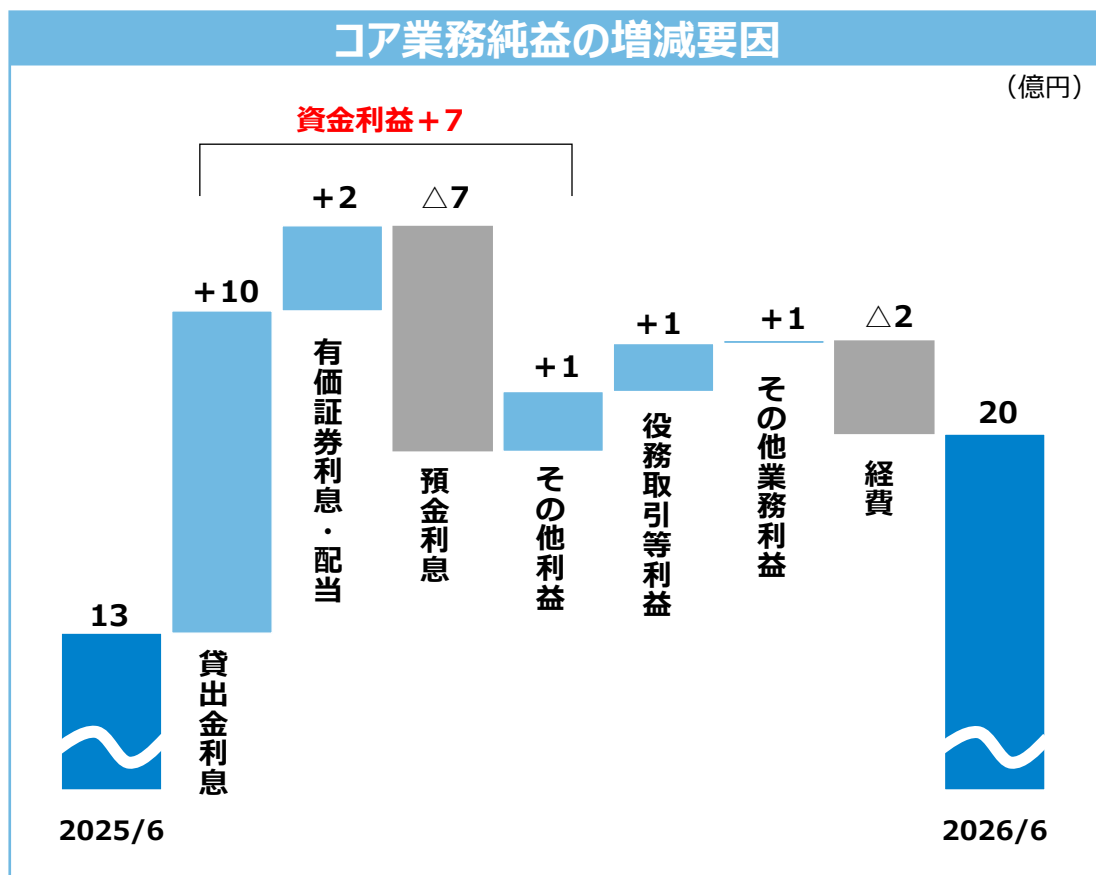
資金利益の増減要因

- 資金利益は、貸出金利息が前年同期比10億円増加したことや、有価証券利息配当金が同2億円増加したことなどから、同7億円増加の70億円となりました。
- 市場金利連動型融資への切替えを推進してきた結果、貸出金利回りが向上したことに加え、有価証券の一括処理に伴い、現在の金利水準を反映した債券への入れ替えにより、有価証券利回りが大幅に向上しました。



コア業務純益の増減要因

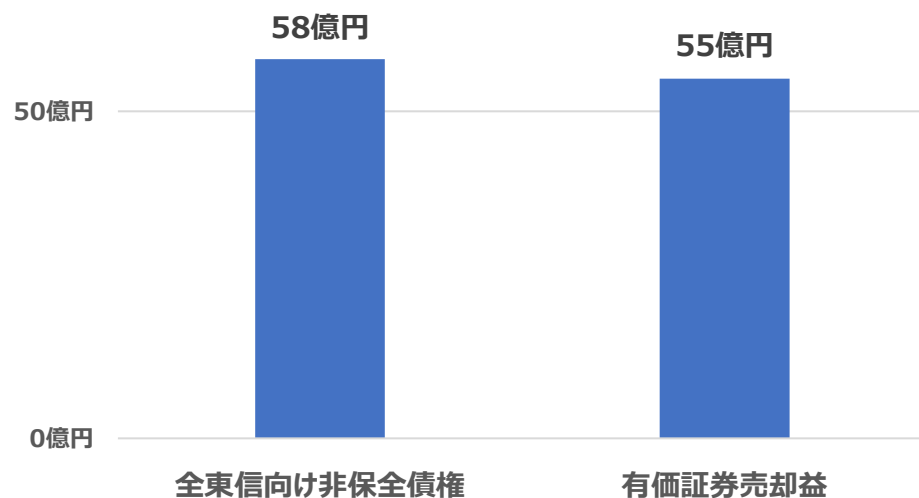
- コア業務純益は、資金利益が増加したことに加え、役務取引等利益などが増加したことから、前年同期比 6 億円増加の20億円となりました。
- 国内の市場金利の上昇に加え、運用サイドのポートフォリオの入れ替えが奏功し、第1四半期ベースのコア業務純益は、順調に推移しております。



通期業績予想について（修正なし）

- 今般の信用コスト発生に対しては、2026年7月14日に公表の通り、有価証券の一部売却益55億円（予定）を充当します。
- 本業の収益力の向上とも相まって、2026年5月12日に公表いたしました、2027年3月期通期業績予想および第2四半期（累計）予想に変更はございません。

有価証券売却



個別業績予想

(百万円)

	経常利益	四半期純利益
第2四半期（累計）	2,500	2,500
通期	5,000	5,500

連結業績予想

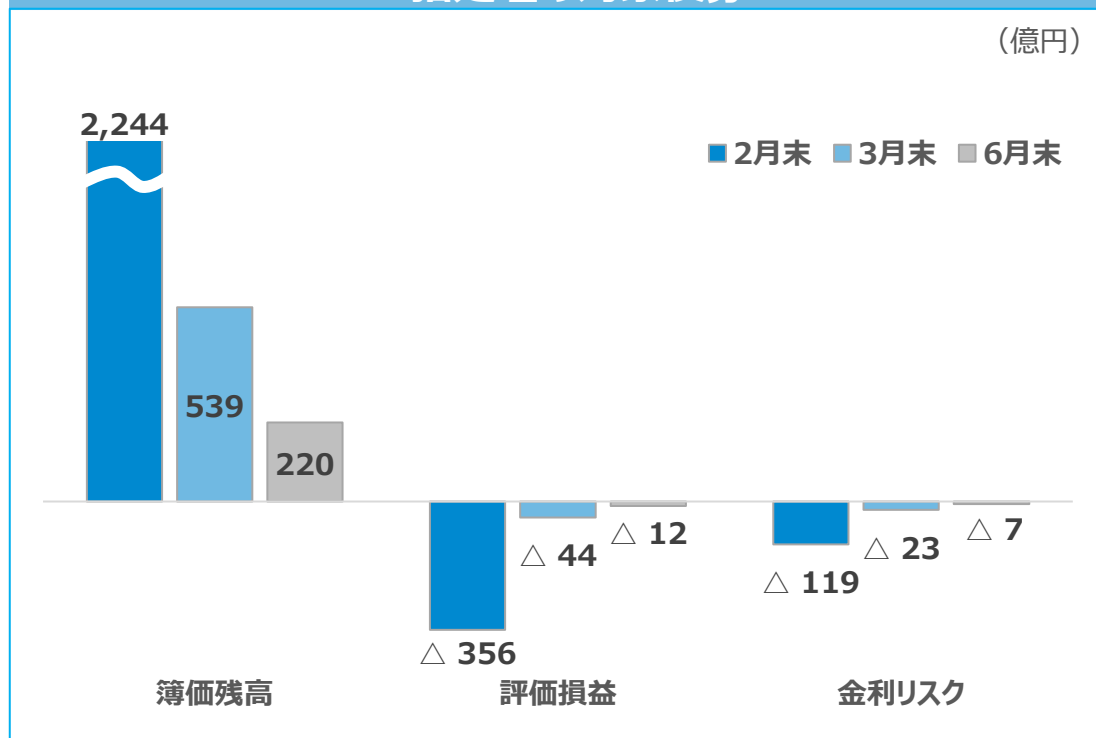
(百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	2,500	2,500
通期	5,000	5,500

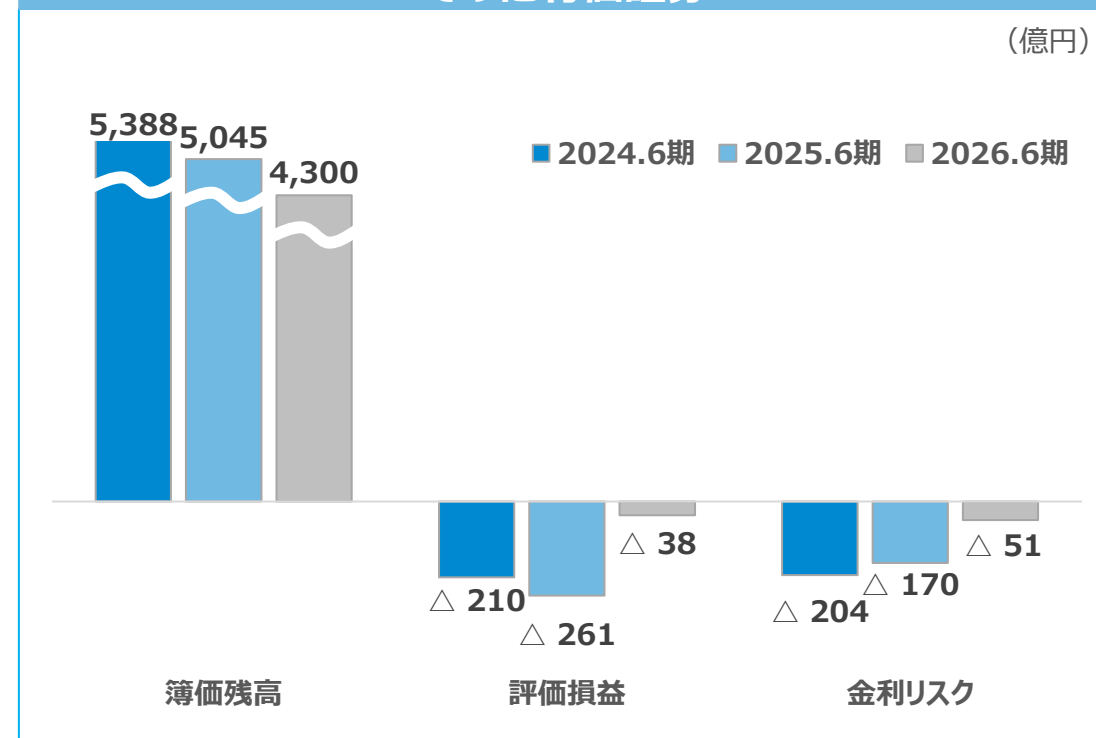
有価証券一括処理の状況

- 2026年3月13日に公表した有価証券の一括処理については、対象とした残存年数3年超債券2,244億円のうち、6月末時点で2,024億円を売却した結果、評価損益は△12億円、金利リスクは△7億円と大幅に縮減しました。
- その結果、その他有価証券の評価損益、金利リスク共に大幅に改善し、運用サイドのポートフォリオ入れ替えによる収益性が一段と高まったことなどから、所期の目的を達成したものと判断し、一連の処理を一旦終了とし、今後においては、有価証券全体の金利リスク等の状況に応じて、適宜、判断してまいります。

一括処理の対象債券



その他有価証券



ふ れ あ い バ ン ク



<お問い合わせ先>

株式会社東和銀行 総合企画部

企画・広報 齋藤

e-mail 91003@mb.towabank.co.jp

Tel 027 (230) 1502